会議概要・審議経過抜粋

第4次印西市地域福祉計画の令和4年度実績報告について（抜粋）

【報 告】 重点施策「地域福祉への意識啓発の推進」
各課や社会福祉協議会の活動を広報紙やホームページで発信するとともに、出前講座、認知症サポーター養成講座、社会福祉大会などを実施しました。出前講座や体験講座については、コロナにより減少した参加者が戻らないものや、福祉施設での体験学習が実施できないものもありました。

重点施策「地域福祉の核となる人材の育成」
生活支援サポーター養成講座、精神障がい理解促進講座、ボランティア養成に関する講座の開催や、市民アカデミーなど地域福祉や地域活動に関する講座を開催しました。社会福祉協議会の講座では、受講した方がボランティア活動を始めた例もありました。

重点施策「地域包括支援体制の確立」
社会福祉課では、重層的支援体制整備事業に関する情報収集に努めるとともに、関係機関と定期的に情報共有を図ってまいりました。また、社会福祉協議会では、講座やフォーラムの開催によって参加者とコーディネータの新たな関係作りに努めました。

重点施策「福祉総合相談窓口の設置」
令和3年度から、社会福祉課内に「福祉の総合相談窓口」を設置して、年齢にかかわらず、介護・障がい・子育て・生活困窮などの福祉に関する困りごとを、誰でも気軽に相談できる体制づくりに努めており内容に応じて、高齢者福祉課や子育て支援課などの関係課や、関係機関と連携を図り支援につなげています。また、福祉に関する社会資源の情報収集にも努めています。令和4年度相談件数は203件です。主な相談内容は高齢者や障がい者の方の福祉サービスに関する相談や生活や健康に関する相談内容が多くなっています。

重点施策「避難行動要支援者対策の推進」
災害時における人的被害を最小限とするため、「避難行動用支援者支援計画」に基づき、要支援者名簿の作成や地域の関係者による支援体制づくりを進めてまいります。令和4年度は社会福祉課において、啓発用パンフレットを作成したり、システム研修を行いました。また、庁内関係課の連携・情報共有に努めてまいりました。

重点施策「外出しやすい環境づくりの充実」
ふれあいバス運行ダイヤやルートの見直し検討や異動が困難な高齢者・障がい者のサービス提供を行いました。また、バリアフリー・ユニバーサルデザインの促進につきましては、成果があったと報告をいただいております。引き続き開発業者への指導・整備を進めてまいります。

重点施策「成年後見制度の利用促進」「生活困窮者等の自立支援の推進」
生活困窮等の自立支援の推進につきましては、生活困窮者自立相談支援機構である
ワークライフサポートセンターにおいて、自立相談支援・就労準備支援・家計改善支
援等を実施しました。

【質 問】 市の広報について、障がいを持っている方への周知はどのようにしているのでしょうか。

【回 答】 文字による情報入手が困難な方に対して、声の広報の貸し出しを行っています。

【回 答】 声の広報について、市から委託を受けて社会福祉協議会が行っています。利用人数として
は、5～6人の視覚障がい者の方にお送りしています。障がいの計画を立てる事業者との
連携や図書館等にも設置し、利用できる体制を整えています。

【コメント】 「市民活動に関する情報提供、活動場所の提供、相談支援・講座の実施、地域課題の
情報共有」のところで、地域福祉センター等の貸し出しとなっていますが、例えばボラ
ンティア団体や福祉団体の拠点となるような活動場所が必要だと思えます。そこに色々な
人たちが集まることによって、ボランティア活動が広がっていくと考えられます。なかな
かすぐには難しいことだと思いますし使えるかどうかわかりませんが、廃校になった学校の
施設を利用したりして、ボランティア団体や福祉団体が日常的に使えるオープンスペ
ースのような活動場所の検討をしていただければ、地域福祉も少しは前に進んでいくのでは
ないかと思えます。意見としてお伝えします。

【回 答】 拠点や活動場所の確保は、課題として認識はしていますが、なかなか確保まで至っていな
いというのが正直なところです。

【コメント】 皆さんが集える物理的な場があることが、これからとても大事になってきますので、ぜひ
その辺りは市のファシリティマネジメントも含めて検討いただければと思います。

【質 問】 指導課の取り組みについて質問します。新型コロナウイルスにより、福祉教育、施設訪
問などができなかったことによってC評価になっていますが、今後どのように進めていこ
うと考えてらっしゃるか。

【回 答】 中学2年の秋頃に老人ホームなどに出向いて職場体験をさせていただいていたのですが、
コロナ禍になってから、病院等の施設の体験の受け入れが難しいということで、ここ数年
間は実施がうまく出来ていません。
コロナ禍の新しい取り組みとして、オンラインを通じて企業と連携するキャリアチャレ
ンジデイの取り組み等も出来始めてきました。また、学校ごとの判断にはなりますが、職場
体験が復活して受け入れてもらえるのであれば、施設との関わりを再開していきたいと
思っております。

【コメント】 私は千葉県の福祉教育の推進を県社会福祉協議会と一緒に担当している関係から、学校教育
の中で福祉教育をできる方法はご提案できますので、ぜひお声掛けください。

- 【質 問】 市民活動推進課の取り組みの活動評価がですが、新しい団地がたくさんできていて町内会未設置のところも増えていると思います。
印西市としては町内会の結成率を上げていきたいという方向なのか、考えをお聞きしたいです。
- 【回 答】 印西市の町内会に関する事業につきましては、実施計画において数値目標を定めておりまして、ある程度の数を維持していく方向で、事業を進めているところでございます。
- 【質 問】 町内会の結成率はどれくらいでしょうか。
- 【回 答】 結成率は61～62%程度と記憶しています。
- 【コメント】 新しい方が特に増えてきている地域なので、印西市として今後、人と人が繋がり合う避難行動支援の問題や色々なモール活動も含めて、町内会じゃなきゃいけないのか、町内会じゃないけれども繋がり合う仕組みが必要なのかとか、その辺りの新しい方向性も検討していかないと、結成率は上がってこないような気がします。ぜひ、引き続き検討していただけたらと思っております。
この辺りは、地域活動をされている方々が直面している課題だと思いますので、何か議題として投げいただければ、ディスカッションもできるかと思えます。よろしく願いいたします。
- 【コメント】 言っていた件について、民生委員としては切実に考えています。ニュータウンの方のマンション群は欠員が多いです。新しいところに民生委員をお願いする時に自治会がない状況です。管理組合だけだとそこに依頼もできないし、どういう方がいるかもわかりません。できるだけ力を入れていただきたいです。
例えば民生委員の広報紙も、市民活動推進課の協力のもと各自治会に配布させていただいているのですが、約1万世帯が入っているニュータウン地区のマンション群の人たちには、管理組合が多いのでそこには配布できないのが現状です。是非とも、その辺は力入れていただいて、理解していただく努力をお願いしたいと思います。
- 【質 問】 地域包括支援体制の確立の取り組み内容「地域の関係団体等による分野の横断的な福祉支援ネットワークの構築」の表現の中にある関係団体とは、具体的にどういう団体でしょうか。また、取り組み状況にある「重層的な支援体制」とはどのようなことを言うのか教えてください。
- 【回 答】 まず関係団体でございますが、社会福祉課の関係団体ということでお話しさせていただきますと、ワークライフサポートセンターやハローワーク、生活困窮者支援を行っている団体などの福祉の団体と考えていただければと思います。
また、重層的支援整備体制についてですが、社会福祉法上で規定された事業で、地域共生社会の実現を目指すための体制整備事業です。大きな柱が3つございまして、1つ目が「属性を問わない相談支援」というもので、包括的な市の相談体制を作るということですので。現在は、高齢者は高齢者、障がいは障がいということで窓口が異なりますが、そういった縦割りをなくして包括的に相談を受けられる体制を目指すものです。それから、2

つ目が「参加支援」というもので、実際にその地域における助け合いなどに様々な媒体が参加する・参加できる形を作っていきますというものです。最後は「地域づくりに向けた支援」ということで、実際にその地域で人の輪を作っていくというものです。

どんな方でも相談が受けられる体制を作り、地域で助け合いのできる人間関係を構築し、様々な支援に色々な方が参加できる体制を作ろう、一体的に進めていこうというのがこの事業の趣旨となります。印西市はまだこの取り組みを行っていませんが、今後進めていく流れがございますので、また情報提供させていただきたいと思います。

【コメント】 関係団体は、各課によっても異なることと思います。当然その中には民間も本来含まれてくるはずなので、支部社協がやっているサロン活動であるとか、見守り活動とか、居場所づくりも関係団体になりますし、民間も含めた関係団体との連携も考えていかなければならないと思っています。

重層的支援整備体制については、市町村で義務ではないですけど、県内で7市ぐらいが今やっているところで、いずれ全市町村においてくると思います。今準備段階で体制が難しいところですが、進めていきたいということですので、この会議でも進捗状況であったり議題などで開催していただければ、また皆さんとディスカッションができるかと思いますのでよろしくお願いいたします。

【質 問】 障がい福祉課の基幹相談支援センターの取り組みですが、とても成果があったという評価ですが、どのように成果があったのかを教えてくださいと有難いです。

【回 答】 成果といっても相談支援に関しては、実際目に見えて数字として出てくる場所ではないのが難しいところではあるのですが、各種関係機関、例えば子育て支援課や教育委員会、学校関係など様々な機関と連携しまして、困難事例を解決していくというような形をとっております。相談件数自体も年々増えておりまして、令和4年度では25,473件となっております。実際24時間365日ということ謳っているのですが、夜間の問い合わせも多くありまして、緊急対応を行い、そこから引き続き解決に向けて進めていくことが多かったため、できた・とても成果があったと判断させていただきました。

【コメント】 障害の部分はなかなか社会資源が乏しい中で、このように自分たちの取り組みの成果が実感できることは大変すばらしいと思いますし、障がい福祉課の「各種研修の実施・参加促進を通じた相談員等のレベルアップ」というところも、とても成果があったということで関連しているのだろうと思います。障がい福祉に関しては、印西市は非常に充実しつつある、してきていると拝見いたしました。24時間専門的な相談ができて、相談を受けた方がそれを自分たちの知識技術として高めていきながら解決できる仕組みを実感されているということで、非常に期待しておりますので引き続きよろしくお願いいたします。

【質 問】 子育て支援課、子育てヘルプサービスなどの取り組みについても、どのような成果があったのか教えてくださいと思います。

【回 答】 子育てヘルプサービスは妊産婦の方などのご家庭に対して、子育てや家事のヘルパーを派遣するサービスとなります。以前から行っている事業ですが、利用者も徐々に増えてきて、それぞれの希望に沿ったサービスを提供することができたということで、とても成

果があったという結果になっております。

【コメント】 子育てコンシェルジュや子育て世代包括支援センターについて、LINE予約を導入したり、丁寧に寄り添うような支援ができたということが評価として書かれていましたので、そういう点で母子保健との関連、健康増進課とも関わってくると思うのですが、国の方針でもある妊娠期から継続的に支援していくということが成果が出てきているのかなと感じましたので、この辺りもまた引き続きいろいろ教えていただけたらと思います。

【質 問】 高齢者福祉課の取り組み「高齢者等地域見守りネットワーク」について、協定を締結する事業者が無かったと記載してありますが、協定事業者はどのような規模を考えてらっしゃるのか。デイサービス等で市内色々な所に行っていますので、何かご協力できるならと思ひまして、教えていただけたらなと思ひます。

【回 答】 毎日配達に行かれるということから新聞販売店等と協定を結んでおりますが、協定を結んでいるデイサービスの事業所もありますので、もしご協力をいただけるということであれば、よろしくお願ひしたいと思ひます。

【コメント】 これは、ライフライン事業者とは協定はもう結ばれていて、令和4年度に新規に協定を締結するところがなかったという認識でよいでしょうか。

【回 答】 その通りです。

【コメント】 色々なところに声掛けをして、目を増やしていくことがとても大事だと思ひますのでよろしくお願ひいたします。

【質 問】 秘書広報課の取り組みについてです。広報いんざいを年24回発行されて、配信アプリの登録件数も1,400件増えていると書いていますが、配布世帯数から見たら全体の10分の1ぐらいではないかなと思ひます。8月15日号の内容を見ますと非常に良いことが書いており、第28回印西市民文化祭の募集を大きく取り上げています。これは日本文化祭、天皇皇后両陛下が参加されて全国規模で行われているものです。こういったものが市民の間に行き渡るために何か方法がないのかお尋ねしたいです。

【回 答】 市の情報を伝える手段として広報があります。加えてツイッターなども使い情報発信をしています。なかなか市民の方々、隅々まで届いていないのではないかとこのところですが、我々の方としてはできることはやっぺいこうという姿勢はございます。まだまだ情報発信が足りないというご意見と捉えまして、担当課とも共有していきなと思ひます。

【質 問】 防災課の取り組みについて確認させてください。避難行動要支援者対策の推進ということですが、評価理由で「地域からの制度に関する説明要望に対し、迅速に対応し説明会の機会を得られた」とありますが、現実問題として自治会町内会等で、まだこれについて賛同が得られていないところが多いと思ひのですが、具体的に今、全体の中でいくつ支援者名簿等の受領について誓約書をいただいているかわかれば教えてください。

- 【回 答】 社会福祉課からお答えさせていただきます。避難行動要支援者の同意状況ということで、令和5年の7月現在、対象者の方が約8,800人おります。そして、実際に同意してくれた方の名簿掲載者数が2,644人ということで、残りの6,169人について同意書がまだ未提出となっており、その方の名簿はまだ自治会等には届いていないという状況です。また、町内会の中でその名簿を受領している数が、193ある町内会等の中の87です。まだ半数にも満たしていないといった状況でございます。
- 【コメント】 現実問題、193ある自治会町内会のうち87だけが、この趣旨に賛同し、市への同意書を出していただいているということですが、要はまだ各自治会町内会の役員さんたちが十分理解していないのと、本当に必要な方のみが登録してるのかどうか。対象者というのはあくまで年齢とか様々なことで区切っていると思うのですが、元気な方は避難所にしても自分で行けるので、本当に必要な方が登録しているのかということと、地区の自治会が同意書を出していない場合、結果的に要望はあってもそれを受けられない現実があると思います。説明会はあったけれどもやっぱり無理だとか、皆の意見が一致しないから同意書を出していないところも多いと思います。これは要望があった場合に行くのではなく、逆に言えば87以外の地区はほとんどが、説明会を聞いたところ以外は、対応もできていないのが現実だと思うので、同意書が出ていない自治会に行政の方から制度について説明をしたいと出向いていかないと、避難行動要支援者対策については皆さんの理解を得にくいのではないかと思います。今後そういう方向で少し積極的にやっていただくよう検討していただきたい。
- 【コメント】 避難行動要支援者の取り組みなのですが、名簿は高齢者、障がい者、子育て、妊産婦、色々な方が対象になってくるかと思うのですが、印西市の中で、関係課の協議会とか連絡会議とかそういった組織があるのか教えていただければと思います。
- 【回 答】 避難行動要支援者の名簿の管理、対象者の抽出等に関しては、社会福祉課で行っております。高齢者、障がい者、ひとり親、妊産婦などは避難行動支援者の対象となり得る方々のため、関係課として、高齢者福祉課、障がい福祉課、子育て支援課と連携をしている状況でございます。また、外国人の方も、所管である企画政策課と連携をしております。関係課を集めて会議を開いたりもしておりますが、旗振りは社会福祉課で行っている状況です。
- 【コメント】 横断的な会議体が存在していないということですね。名簿の対象者を抽出するということが社会福祉課ですけれども、名簿の受領であったり実際の避難行動をするときは、市民活動推進課あたりと密接に連携していかないと、名簿を作っても受け皿がなければということもありますし、当然その大元がおそらく防災課、企画政策課だと思いますので、地域福祉計画的に言うと、例えばこういう取り組みをするにあたって各課でやるだけではなく、その年に1回や2回でもいいので、関係者が集まって会議をするような組織を作って横断的に、定期的に情報交換したり協議をするという仕組みづくりも、地域福祉計画では検討すべきところかなと思います。おそらくこういう課を跨いで一緒に取り組んでいく取り組みが地域福祉計画では多くあると思いますので、よろしく願いいたします。

- 【質問】 制度の周知を進めていると思いますが、社協で実際に受任されていると記載があります。印西市に対象者の方はどのぐらいいらっしゃるか、また市長申立はどのぐらいあるのかを教えてください。
- 【回答】 手元に数字がございませんので、後程、情報提供いたします。
- 【回答】 社会福祉協議会としては、令和5年の4月から中核機関を担っており、市長申立案件についても、関係者支援方針会議や受任調整会議を行っています。今年度、申立てまで上がったのは1件だと思います。法人後見については令和3年度から受任しています。今までで後見4件、保佐1件の合計5件を受けておりますが、そのうち1件終了してしますので、現状では後見3件と、保佐1件を受けております。
- また、社会福祉協議会は後見に至る前の日常生活自立支援事業というのもやっています。これは社会福祉協議会の独自事業ですので、バランスをとりながら、日常生活自立支援事業と法人後見と中核機関という三つの機能をあわせ持った独立した班を4月から据えております。一体的な支援という形ではすごく有効だと思っているのですが、業務量としては人員を増やすことが必要になってきますので、その件数に応じた人員を増やしていくということが、課題になってくると思います。
- 【質問】 社会福祉協議会の中で後見を受けてやっていくことは、PRだけでも大変なのにどうやっていくのかお聞きしたかったです。実際に後見を受ける方がたくさんいらっしゃるというのであれば、それなりの対応をとっていく必要があるということと、それを社協だけをお願いするのではなく、もっと全体で色々なことを考えていく必要があるのではないかという気がして、質問しました。
- 【回答】 後見の審判が下る際には、印西市内の方であっても社協だけが受けるという形ではなく、本人の課題に応じて受任調整会議で話し合い、法的課題が多い方には弁護士や司法書士、福祉課題が多い方には社会福祉士の方をお願いする場合があります。社会福祉協議会としても受けるにあたってのルールづくりというのは行っていますので、財産があまり多くない方や日常生活自立支援事業からの移行がスムーズにできる方は、社会福祉協議会で積極的に受けていこうという形をとっています。市長申立があったものがすべて社会福祉協議会に来るということではないので、その方に応じた候補者を選んでいきます。
- 【コメント】 専門的な内容で難しいところはございますけれども、おそらくこちらも関係課が高齢福祉課、障がい福祉課、社会福祉協議会、社会福祉課というところで、今社協の方で日常生活自立支援事業という話もございましたが、予防的に権利擁護をやっていく中で、いずれにしても大前提なのは、すべての人が成年後見制度ないし権利擁護についてまず相談できる窓口があって、その方のライフスタイルやレベルに応じて様々な権利擁護の仕組みが利用できるというものを、まず印西市できちんと相談体制から含めて確立していく。その仕組みをもっと見える化していく。人権が守られる仕組みというものを、課を横断しながら、ぜひ検討していただきたいと思います。
- 虐待のことも述べられていますけれども、虐待に関しては、児童虐待防止法、高齢者虐待防止法、障害者虐待防止法と分かれています。虐待は虐待なので、虐待の相談は総

合相談窓口、そこからそれぞれの課につなぐとか、権利擁護だったら総合相談窓口、そこから社協なり、社会福祉につなぐというように、横断的に関わり合い窓口を一つにしていきながら、そこで受けた相談でつないでいくような仕組みが、ゆくゆくは総合相談体制になりますし、受け皿を行政だけではなく民間の力も借りながらやっというとなると、重層的な支援体制整備という参加支援や地域づくり支援というものと連携しながら、支えていく仕組みを作るということになりますので、これまでの話が全部繋がっていきます。

そういった意味で、この地域福祉計画というものが全体のデザインをイメージしながら、推進していただけるようになると、第4次地域福祉計画の残りの2年間では、個別の事業を数値目標立てて進めていくとともに、システムづくりというものも少し意識されながら進めていくと、有機的な繋がりを持って議論できると思いますので、我々ももう少し話が見えやすくなる気がいたします。

【質 問】 令和4年度の実績で131事業行われたというところでこの131事業を、令和5年度も全部継続していくという認識でよろしいでしょうか。それとも、ある程度できたというものは、手を離れてリソースは新しい事業に振り分けられますとなるのか、教えていただければと思います。

【回 答】 新しい課題が出てきたり新しい事業が入り込んでくることは想定できますが、この131事業に関しては、第4次地域福祉計画の施策に基づいていますので、基本的には5年間継続して事業を行い、評価していきます。

【質 問】 課題が出てくる認識があるというところで、その課題が出てきた時に令和4年度と同じ人と時間とお金しかないのに、新しい課題が出てきた時にそれに対処する人や時間がない。それに対してどうやって人や時間の枠を作っていくのかをお聞きしたいです。

【回 答】 正直なところ、行政の場合一度始めた事業をやめることがすごく難しい部分がありますので、仕事が増えていく一方というようなところは否めないですが、民間に任せられるものは任せて行政から切り離していくことなどで、新しい課題が出ればマンパワーを費やして取り組んでいかなければいけないと考えていることとございます。

【コメント】 本来であれば、令和4年度の事業の成果評価を踏まえて、令和5年度はどこを重点的に取り組みますかというところなのですが、行政の予算時期の都合上、これから令和6年度に重点的にこれを進めるというような予算の話し合いがあると思います。それを見える化していただくと、こういう評価を踏まえて131事業を全部が満遍なく進めるのではなくて、取り組みながらも来年度はここを重点的にやろうと思っていますとお示しいただくと、その次の評価の時にチェックできますので、そういった仕組みを作っていっていただくと良いと思います。

【回 答】 先ほど質問がございました成年後見制度利用者数ですが、令和4年度10月1日時点の数値で、後見が64、保佐が13、補助が3、市長申立件数の実績が6件でございます。